NEAR News
●島根県立大学　北東アジア地域研究センター
Institute for North East Asian Research,The University of Shimane
第48号
2015.9.

巻頭言 …… 1
新任研究員紹介 …… 2
回顧と展望 …… 4
NEAR Recommends …… 13
NEAR 短信 …… 15
研究員の研究活動の成果 …… 15
NEAR センター市民研究員活動の一覧 …… 16

巻　頭　言

NEAR センター長　井上　厚史

NEAR センター（北東アジア地域研究センター）は、島根県立大学が開学した 2000 年に創設され、今年で 16 年目を迎えました。この間＜北東アジア学創成＞を目標に掲げ、北東アジア研究の拠点構築を目指して鋭意努力して参りましたが、いよいよ来年度からスタートする人間文化研究機構（NIHU）との共同事業である〔北東アジア地域研究〕の研究拠点の一つとして選定され、５年間の大型共同研究がスタートします。この研究プロジェクトは、国内の研究機関をネットワークでつなぐだけでなく、広く海外の研究機関とも連携しながら、北東アジア地域研究の最前線を構築しようとする意欲的なものであり、本センターがこれまで培って来た研究成果が評価されたものと自負しています。

本センター研究員は、朝鮮半島、中国、モンゴル、ロシア、日本などを研究対象とし、専門も政治学、経済学、歴史学、国際関係、思想史など多様な領域にまたがっていますが、さまざまな専門領域からの知見を共有し、かつ刺激し合いながら、「超域」というグローバルな視点からの北東アジア地域研究に取り組んでいます。

さまざまな研究会を主催しており、「北東アジア研究会」、「日韓・日朝交流史研究会」、「西周研究会」等の研究会活動を通じて内外の優れた研究者をお招きし、各研究員は学問分野の垣根を越えて切磋琢磨しています。

また、国内外の研究機関との学術交流も積極的に推進しており、日本の東北大学東北アジア研究センター、富山大学極東地域研究センター、中国の北京大学国際関係学院、復旦大学国際関係学院、東北師範大学東亜文明研究中心、韓国の蔚山大学校、啓明大学校、ロシアのイルクーツク大学、ロシア海洋国立大学、モンゴルのモンゴル国立科学大学等、多くの研究機関とシンポジウムを開催し、数多くの研究成果を積み重ねています。

北東アジア地域は、文化的・民族的・政治的多様性を抱え、複雑な歴史が絡み合い、領土問題や経済協力を始めとする多くの不安定要因を内包している地域です。しかし、

北東アジア地域の安定と平和、そして、真の相互信頼関係を構築するためには、その時々の政治的動きに左右されることなく、より広く長い視野から北東アジア地域をとらえ、この地域の過去を検討し、現在の苦悩や難題を共有して、今後の可能性を展望していくことが求められています。そして、それこそが北東アジア地域を研究対象とする本センターの重要な使命であります。

同時に、島根県という辺境の地に立地しているがゆえの使命として、地域の課題を国際的な視野から展望し、北東アジア地域との共存共栄を探求しています。特筆すべきは、本学大学院との連携に積極的に取り組み、優秀な大学院生（留学生を含む）を本センター准研究員に任命して研究活動をサポートするなど、北東アジア地域の研究者・専門家の養成に力を入れていることでしょう。今年で10周年を迎えた「NEARセンター市民研究員制度」は、全国に先駆けて地域と大学研究機関を結ぶ取り組みであり、市民研究員と大学院生が共同で研究課題に取り組み、両者のコラボレーションによって毎年ユニークな研究成果が生まれています。

最後に、本センターは＜北東アジア学創成シリーズ＞全7巻の刊行を2012年より開始しました。第1巻宇野重昭著『北東アジア学への道』（国際書院、2012年）に続き、第2巻福原裕二著『北東アジアと朝鮮半島研究』が本年上梓されました。国内外から北東アジア地域に注目が集まる中、本センターの果たすべき役割はますます大きくなっていることを実感しています。みなさまからのご期待に添えるよう、本センター研究員一同こぞって研究に邁進する所存です。忌憚のないご意見やご要望をお待ちしております。

新任研究員紹介

《NEAR センターは、2015年４月より新たに２名の新任研究員を迎えました。豊田知世専任講師と研究助手の朱琳研究員をご紹介します（編集部）》

NEARセンター研究員

豊田　知世

2012年４月に島根県立大学に着任し、この４月からNEAR研究員として就任いたしました。私は学部の４年間は本学の総合政策学部に通っていたため、大学のある浜田市での生活は通算８年目となります。

学部時代は山と海に囲まれた何もない地域という印象を持っていましたが、外からみるとその国や地域の魅力が分かると言われるように、一度島根県を離れて再び戻ってみると、島根県の持つ地域資源に魅力に改めて気づくことも多いです。最近は海に魅力を感じ、サーフィンなどのマリンスポーツや釣りに挑戦しています。休日は自然の中で思いっきり体を動かしたり、自分で釣った魚を食べたりと、なかなか楽しく生活しています。登山やスキーなどのウィンタースポーツをするにも簡単にアクセスできるので、気分転換するにはなかなかいい地域だなと思っています。

さて、私は環境経済学、開発経済学を専門としています。これまでは「開発」と「環境」をテーマに、開発途上国の経済発展と環境問題に関する研究を行ってきました。特定の対象地域はありませんが、国際開発の文脈で環境問題をテーマ（農業の近代化と環境問題、アジア大都市の地下環境問題、気候変動と日本の援助など）にした研究を行っていました。

農業の近代化と環境問題に関する研究事例を挙げると、これまで農業部門では限られた土地を有効に利用するために、化学肥料や農業機械などの農業資本を投入して土地生産性を向上させてきました。つまり、土地を節約する代わりに、農業資本が大量に使われるようになってきたのですが、農業資本を製造したり使用したりする過程からは、大気汚染や汚水などの環境負荷が発生してきました。そのため、まずこれらの環境負荷の度合いを土地面積の大きさとしてとして評価しました。例えば、農業資本の製造や使用過程からは二酸化炭素が排出されているのですが、この二酸化炭素を吸収するために必要な土地面積や、農地から流出した化学肥料を浄化するために必要な土地面積を計算し、これらの環境負荷に伴って必要となる土地面積を統合します。その上で、農業の近代化の過程で節約された土地面積と、環境負荷として増加した土地面積の大きさを比較し、農業の近代化と環境問題とのトレードオフの関係について分析してきました。

このような研究は、統計データを用いた計量分析や推計を行う事がほとんどでしたが、実際に農村調査を実施することもありました。統計データを用いた分析結果と農村調査のデータを用いた結果の比較を行いながら、理論上の政策提言の実現可能性について考えるようになりました。

最近は地域開発の文脈で環境に関する研究を行っています。とりわけ島根県の森林資源に着目しており、北東アジア地域の森林資源の活用方法と需給状況を包括的にみながら、森林資源の利活用に関する研究を進めているところです。

開発も環境も一つの分野から解決できる課題ではないため、複合的な視点が欠かせません。そのため、さまざまな研究分野の方や関係者の方とお話しさせていただく中で、いろんなアイデアや刺激を受けることが多いです。NEAR でも「北東アジア」地域を受け皿としたさまざまな切り口で課題を見ていきたいと考えています。

NEAR センター研究員
朱　琳

はじめまして、朱琳と申します。４月に浜田キャンパスに来ました。

私は中国東部沿海地域の江蘇省南通市の出身です。父親の影響か、小さい頃から新聞記者になるのが夢でした。しかし、大学に入学したとき、結局父親の勧めで外国語学部を選択し、日本語を勉強し始めました。当時、英語以外にもうひとつ語学を勉強したいと思っていましたが、正直なところ大きな目標があって日本語を選択したわけではありません。その後、「もう少し日本のことを知りたいなあ」と軽い気持ちで大学院に入りましたが、堅い学問をする研究者として生計を立てていくとは夢にも思いませんでした。人生において、大きな目標に向かって計画的に歩む人もいますが、こうして振り返ると、私はむしろそのときどきの自分の気持ちと自然の流れに身をまかせて歩んできたように思います。こうした様々な偶然の積み重ねのうえに、私はここにいます。

専攻はアジア政治思想史です。修士課程では、もっぱら江戸思想史や美術史を勉強した一方で、自分の問題関心は内藤湖南（1866 － 1934）や吉野作造（1878 － 1933）など明治～大正時代の知識人の政治思想にありました。そして、中国と日本の近代史は解きがたく絡み合っているため、研究を続けているうちに、思想文化および人的交流のつながりの深さに気づかされ、日中知識人の思想的連環に関心をもち始め、当該時期に日本と深く関わった、梁啓超（1873 － 1929）など中国の知識人の動向にも目を向けるようになりました。どちらか一方の思想研究だけでは見えてこないものが、双方の鏡に映し出されることで見え始め、それぞれのもつ意味をより明確に捉えることができるようになります。博士論文は、内藤湖南と梁啓超という同時代を生きた日中

の代表的な思想家をとりあげ、その中国史像と政治構想を連関させつつ解明し、比較を試みたものです。

中国に“読万巻書、行万里路（万巻の書を読み、万里の道を行く）”という言葉があります。勉強も必要ですが、それと同じくらい経験も大事だという意味です。私自身も中国を離れて、初めて母国を客観的に見ることができるようになり、日本と中国両方の国から二つの視点で相手の国を考えることができるようになりました。文献を読んだり、研究対象とする人物の故郷を訪ねたりしながら、その人の遺した足跡をたどるのが好きです。地元の記念館で、これまで公開されていなかった資料を手に取って調べた結果、新たな事実を発見することもあり、歴史がそこにあるという実感と感動が湧いてきます。いままで私が南京から北京、そして東京へと場所を移して続けた研究の醍醐味は、このようなところにあるのかもしれません。

今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

回顧と展望

(NEAR センター研究員 2014年度研究活動自己点検)

《NEAR センター研究員（2014 年度から所属継続）が、過去 1 年間の研究活動を振り返り、今後の展望を語ります（編集部）》

NEAR センター長
井上　厚史

○ 2014 年度は、以下の調査及び研究をおこなった。

（1）『現代思想』vol.42/4、青土社、2014 年３月、「封印された朝鮮儒教」、114-126 頁。

（2）蔚山大学校交流協定締結 20 周年事業シンポジウム（2014 年 10 月 10 日開催）において「李藝と石見のつながり―『朝鮮王朝実録』と『同文彙考』をもとに―」を口頭発表。

（3）第 50 回退溪學研究發表會（2014 年 10 月 25 日開催）において、「李退溪『朱子書節要』の特徴（その２）―「心」と「敬」に関する命題をめぐって―」を口頭発表。

（4）NEAR 共同研究プロジェクト「近代東アジアにおける社会民主主義の展開」全体会議および第 1 回研究会（2014 年 10 月 31 日）を開催。

（5）東北師範大学東亜文明研究中心・島根県立大学北東アジア地域研究センター合同国際シンポジウム「激動する北東アジアの共生を求めて」（2014 年 11 月 1 日）第 1 部「近代東アジアにおける社会民主主義の展開」において司会を担当。

（6）朱人求・井上厚史主編『東亜朱子学的新視野』（商務印書館、2015 年 1 月）所収、「論李退溪敬説之特性―従朱子後学敬説系譜談起」（中国語）81-124 頁、「李退溪の敬説の特徴―朱子後学における敬説の系譜学から検討する」（日本語）115-156 頁。

（7）『「学びの原郷　閑谷学校」報告書』（備前市、2015 年３月）所収、「韓国教育制度との比較―庶民教育の観点から―」46-51 頁。

（8）科研「東アジアにおける朝鮮儒教の位相に関する研究」（基盤研究Ａ：代表井上厚史）の第６回研究会「朝鮮陽明学をどう評価するか」（2014 年８月 29-30 日、於京都府立大学）、および第７回研究会「東アジアの近代化と儒教」（2014 年 12 月 18-19 日、於静岡県立大学）を開催した。

○本年度は科研最終年度であり、これまでの研究成果をまとめた『朝鮮儒教へのアプローチ』を出版予定である。また、『原典朝鮮近代思想史』全６巻（岩波書店）のうち第１巻編集協力者として、翻訳作業の取りまとめに奔走している。

NEAR 副センター長
福原　裕二

昨年この記載欄で「詫びを入れた」、“北東アジア創成シリーズ”第２巻について、年度末にようやく脱稿し、この７月に刊行へと漕ぎ着けることができた。『北東アジアと朝鮮半島研究』（国際書院、2015 年７月）と題する一冊である。是非ご一読ください。

さて、昨年度は、引き続き科研（「領土問題と漁業問題の交錯状況の克服」［基盤Ｂ］）の調査研究と、中朝国境における定点観測、今年度からプロジェクト化した「北東アジア国際関係における‘心の問題’の調査研究」に関わる勉強会などを中心に研究活動を遂行した。それらの成果は、「通底する『朝鮮半島問題』の論理」（湯山トミ子／宇野重昭編『アジアからの世界史像の構築』東方書店、2014 年６月）、「竹島問題で海域が見えないことの罠」（岩下明裕編著『領土という病』北海道大学出版会、2014 年７月）、「朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）女性の『理想』と『現実』」（福原裕二／吉村慎太郎編『現代アジアの女性たち』新水社、2014 年 10 月）、「竹島／独島をめぐる海の一断面」（『SGRA レポート』NO.69、2014 年 10 月）を参照いただきたい。また、各地（「『たけしま』から日韓の文化資源について考える」金沢大学文化資源学セミナー、「ナショナリズムとの対話」県立広島大学地域連携センター主催シンポジウム、「日韓関係における“近接性の齟齬”を超えて」蔚山大学校・島根県立大学合同シンポジウム、「竹島／独島と住民の視点」ソウル大学日本研究所国際学術会議）で研究発表を行うことで、学術的成果を社会還元した（つもりである）。

加えて昨年度は、研究課題の掘り起こしと研究交流を目的に実施している NEAR センターの“北東アジア現地調査”［韓国・ソウル］を企画し案内役を務めた。研究交流のためにソウル大学日本研究所、慶南大学極東問題研究所、国民大学日本学研究所を訪問して意見交換を行ったほか、対北人道支援を主宰する「韓国カリタス」、北韓離脱住民（脱北者）を通じて北朝鮮の人権状況を調査する「北韓人権情報センター」を訪問してその活動に触れたり、脱北者への対面調査を行ったりした（その活動の一端は、前号の巻頭言を参照）。

今年度は、科研の調査研究に没頭するとともに（４年計画の３年目）、そろそろ「本職」の北朝鮮研究を一冊にまとめたいとの野望を秘めている。

平壌の街並み［主体思想塔より撮影］
（「心の問題」研究の現地調査の一環で訪朝した）

NEAR“北東アジア現地調査”［韓国・ソウル］の一コマ（慶南大学校極東問題研究所を訪問）

NEAR センター長補佐
佐藤　　壮

2014 年度の研究活動は、「中国の台頭と北東アジア地域秩序の変動―中国国内統治との共振性に着目して―」（北東アジア地域学術交流研究助成金共同プロジェクト：佐藤壮研究代表）を中心に展開した。本プロジェクトは２カ年計画で、NEAR センター研究員を中心とする研究グループが、学外研究者及び中国・北京大学国際関係学院や東北師範大学東亜文明研究中心の研究者の協力を得て進める共同研究である。中国の台頭・大国化によりパワー変動期にある北東アジア地域において、いかなる地域秩序の変容が起こりつつあるのか現状を把握したうえで、既存の国際秩序と中国が目指す（目指そうとする）国際秩序とのあいだで生じる相克と融和（これを「第１の共振性」と呼ぶ）や、中国国内の政治・経済・社会の統治構造と国際変動との連動性（これを「第２の共振性」と呼ぶ）を明らかにすることを目的としている。

プロジェクト１年目の研究課題は、（１）アメリカが主導するリベラルな立憲主義的覇権型秩序に対して、大国化する中国がどのような外交的様態で対応しているのか現状を把握すること、（２）過渡期にある大国としての中国が、世界と関わる中でどのような自画像や国家アイデンティティ、世界観をもちうるのかを検討すること、（３）中国が、グローバルあるいはリージョナルな課題に関して、国際公共財のガバナンス（ここでは国際レジームの形成・維持・管理と捉える）にどのように関与するのか、主権と責任の観点から考察すること、（４）かつて東アジアに存在した近現代以前の華夷秩序・朝貢・互市を通じた中華的秩序形成と、現代中国が形成途上にあると思われる国際秩序とを比較して分析することの有効性を明らかにすること、であった。これらの論点を 2014 年９月に開催した北京大学国際関係学院との座談会「大国中国：国家主権と国際社会における責任」で検討するとともに、11 月に開催した東北師範大学東亜文明研究中心との合同国際シンポジウムでは、「国際公共財のガバナンスと中国外交―2000 年代の東アジア地域秩序形成の視点から」と題して報告をおこない、2000 年代の中国の多国間外交における対外行動パターンでは「関与 engaging」と「迂回 circumventing」の使い分けが顕著であることを示し、中国は現状アメリカの覇権秩序に直接的に対抗する意思がないことを「関与」行動で示しつつ、アメリカの影響力が相対的に希薄な領域で第３国には「迂回」して示威的行動をとることを指摘した。次年度は、「北東アジア」地域秩序パラダイムの秩序形成原理として道義性と正統性が果たす役割と機能を考察し、華夷秩序にみられたような垂直的な威信が、現代中国が関与する国際秩序形成にも存在しうるのか、具体的な政策分野に焦点を当てて分析する予定である。

左から、孫新先生、宇野重昭先生、孫歌先生

このプロジェクトとは別に、福原裕二・NEAR センター研究員の研究プロジェクトに同行する形で、南北に分断された朝鮮半島の両国を直接視察できたのも貴重な経験となった。2014 年８月に訪問した朝鮮民主主義人民共和国では、同国の社会現状を断片的にではあるが実地見聞でき、12 月の大韓民国訪問では、主要大学の日本研究所の学術活動や脱北者支援に携わる人権／開発 NGO の活動に接する機会に恵まれた。北東アジアにおける「心の和解」の問題を考察するきっかけとしたいと考えている。

NEAR センター研究員
石田　　徹

2014 年度の研究活動はおおよそ以下の通りである。

①「近代移行期における東アジア国際秩序」に関する研究：科研費・若手研究（B）「〈外交儀礼〉を通じて見る近代移行期東アジアの国際秩序」（課題番号：24730147）が最終年度となった。前年度に引き続き長崎県対馬歴史民俗資料館・韓国国史編纂委員会がそれぞれ所蔵する宗家文庫の史料調査・収集と整理・分析を行った。なお、この研究の過程で、対馬歴史民俗資料館所蔵の「宗家文庫・近代資料」の調査を行い、整理データを作成していたのだが、折しも行われていた「宗家文庫」の重要文化財指定調査に際し、資料館側に整理データを提供する形で調査協力ができた。データは有効利用され、無事、「宗家文庫・近代資料」の資料も重要文化財指定を受けることになったという点を付記しておく。

②学長裁量経費による個人研究（「明治初期における日本の対アジア政策の再検討」）の一環で、（１）2014 年８月 20 ～ 22 日の日程で鹿児島での調査を行い、（２）2014 年 11 月 22 日に、北東アジア研究会との共催で拙著『近代移行期の日朝関係』の合評会と岡本隆司編『宗主権の世界史』の合評会を、井上厚史、李暁東、佐藤壮、ムンフダライ各研究員の協力を仰ぎつつ、岡本隆司氏を初めとする６名の研究者をお迎えして行った。（２）の成果の一端は『北東アジア研究』26 号に書評としてそれぞれ掲載された。

鹿児島の私学校跡の写真

③2012 ～ 13 年度に行った NEAR センターの研究プロジェクト（通称・延辺済州プロジェクト）の成果として、金日宇・文素然著『제주，몽골을 만나다（済州、モンゴルと出会う）』を翻訳し、井上治監訳、石田徹・木下順子共訳『韓国･済州島と遊牧騎馬文化』として 2015 年１月、明石書店から刊行した。

④ NEAR センターでの出張：NEAR センターの研究プロジェクト（中国の台頭と北東アジアの国際秩序の変動）の一環として、2014 年９月７日～９月 10 日の日程で北京大学国際関係学院を訪問し、座談会・インタビューに参加した。

鹿児島城山の西郷隆盛洞窟跡

2015 年度以降の展望として２点挙げておく。

①「前近代日朝外交における「訳官使」の基礎的研究」：今年度、新たに科研費の助成（基盤研究Ｃ：15K02837）を受けることができた。これは前年度まで行っていた研究の延長上のテーマでもある。私自身にとっても大きな課題であり、しばらくは対馬･「宗家文庫」との格闘にチャレンジしていきたい。

②すでに３度目の記載となりお恥ずかしい限りだが、韓国政治思想史に関して、朴忠錫『［第２版］韓国政治思想史』の翻訳出版がある。基本作業はすでに終わっているので、３度目の正直ということで今年度こそ出版の運びとしたい。

NEAR センター研究員

井上　　治

昨年度はサバティカルをいただき、これまでため込んだ仕事の一部を終わらせるつもりでしたが、結局そうはなりませんでした。

４月からすぐにサバティカルに出るつもりでしたが、2013 年秋のシンポジウムでの報告内容を６月までかけて大幅に内容を増やし、「モンゴルから見た北東アジア接壌地域」を執筆しました。朝鮮半島北部と中国東北部の接合域、朝鮮半島の南海に浮かぶ済州島が、13 ～ 14 世紀にモンゴル帝国・元朝と切り結んだ関係を概観して、二つの接壌地域の特徴を論じました。

７月初めには、さるシンポジウムでコメンテーターを務めた後、ようやく海外での研究に入りました。内モンゴル社会科学院歴史研究所で、自身が代表を務める科研費による共同研究作業に従事しました。ついで同じ内モンゴルのヘシクテン旗でのシンポジウムで「インドネシア・ブトン島で語られる女王のモンゴル出自説」をモンゴル語で報告しました。元朝のフビライ・ハーンが派遣したジャワ遠征軍と自分たちの出自を結びつける伝説を持つブトン島の人々が利用しているのが現代の歴史研究の成果であることを明らかにしました。続いて甘粛省夏河県のチベット仏教寺院ラブラン寺にモンゴル出身のラマを取材、関連資料を収集しました。

８月に帰国後は、国内でいくつかの執筆物の作業を開始し、これと並行して石田徹研究員らとともに『韓国・済州島と遊牧騎馬文化―モンゴルを抱く済州』の刊行作業を進め、年明けに出版しました。

10 月からは元寇関連の調査を再開し、壱岐と博多の元寇に縁のあるとされる場所を巡り、11 月には対馬、星鹿半島、鷹島で、12 月には山口県萩市から下関市豊北・豊田・豊浦地区にある元寇ゆかりの地や関連史跡を調査しました。神職さん、お坊さん、氏子・檀家のみなさん、博物館・学校関係者のみなさんに大変お世話になりました。

その後はひたすら執筆に励みつつ、３月にシンポジウム「越境の東北アジア：統治の動揺と地域流動化」で「地方文書に見る清末モンゴル西部のカザフ人」を報告しました。モンゴル西部におけるカザフ人とモンゴル人との関係の実態を明らかにしようとしましたが、思ったほどには資料を発掘できず、甘い研究になってしまいました。

今年度も未消化の研究、原稿をしあげることに尽力します。

NEAR センター研究員

江口　伸吾

2014 年度は、北京大学国際関係学院（14 年５月～ 15 年１月）、復旦大学日本研究中心（15 年２～３月）において、客員研究員として研究活動を行った。昨年５月、北京

での活動を始めた頃、習近平が河南省を視察し、「新常態」を提起した。現代中国政治を研究対象とする私にとって、時代的な転換点を迎える中国社会の変化を直接観察するまたとない機会となった。以下に、その活動を振り返る。

第一に、現代中国の国家・社会関係について、各種の研究プロジェクトを進めた。とくに、昨年度から、「現代中国の大衆路線と政治的・社会的ガバナンス―社会変動期の党の指導をめぐって」（研究代表、科研費基盤研究C、14年4月～17年3月）、「中国格差社会における『つながり』の生成―基層社会の弱者に対する支援を手掛かりに」（研究分担者、研究代表：李暁東、科研費基盤研究B、14年4月～18年3月）の活動を始め、現地での資料収集、研究会、インタビューなどを実施した。

また、菱田雅晴編著『中国共産党のサバイバル戦略』（三和書籍、2012年）を書評する機会をいただき（『中国研究月報』Vol. 68 No. 12、2014年12月に掲載）、北京の生活世界との対話を通して国家・社会関係を考察することもできた。

第二に、北京大学・復旦大学における学術交流を通して、研究協力の国際的ネットワークを構築した。とくに、14年9月8日、「中国の台頭と北東アジア地域秩序の変動―中国国内統治との共振性に着目して」（分担研究者、研究代表：佐藤壮、平成26年度北東アジア学術交流研究助成金）の活動の一環として、北京大学国際関係学院で開催された座談会「大国中国―国家主権と国際社会への責任」に参加した。

最後に、分担執筆した『日中関係40年史（1972～2012）Ⅰ 政治巻』（高原明生・服部龍二主編／歩平・王新生審校／欧文東・張小苑等訳、社会科学文献出版社、2014年6月）が刊行され、日中関係に関する研究交流を進めた。昨年の日中関係は、夏の北戴河会議以降の日本に対する論調の変化に始まり、11月のAPECで安倍・習両首脳の初会談が実現し、一定の改善がみられた。喫緊の課題である安全保障問題を安定的に管理するためにも、経済・文化などの領域を含む戦略的互恵関係の再構築が求められ、グローバルな視点から日中関係を多角的・多層的に捉える必要性を再確認した。

NEARセンター研究員
高　一

2014年度には、「朝鮮停戦協定体制の変容と北朝鮮の対応」という研究テーマに取り組み始めた。その研究活動の成果として、拙稿「朝鮮戦争とその後：北朝鮮からみた停戦協定体制」が『アジア太平洋研究』（成蹊大学アジア太平洋研究センター紀要）第39号に掲載された。また、昨年11月1日に本学にて開催された合同国際シンポジウムにおいて、「米中協調と朝鮮停戦協定体制の変容：北朝鮮からの視点を中心に」という題による報告を行った。上述の論文および報告においては、1970年代初頭に顕著になった米中関係の改善が、停戦協定体制の下におかれている北朝鮮にどのような影響を与えたのかという点について指摘した内容になった。すなわち、米中関係改善に伴う停戦協定体制の変容により、北朝鮮は朝鮮における軍事問題討議をめぐっては中国の関与に消極的な立場を示すようになったという点が強調された。1980年代以降今日に至るまで、朝鮮における軍事問題の討議は、北朝鮮と韓国・米国の間で、二者、三者、それとも中国を含む四者なのかという討議当事者の選定作業から交渉が始まり、交渉が長期化したのであった。

このように、昨年度においては、1970年

代から今日に至るまでの半世紀近くに及ぶ比較的長い歴史のなかで「朝鮮停戦協定体制の変容と北朝鮮の対応」について考えてきた。そうした基礎的作業のうえに、今年度には、1974年から75年という短い期間における「朝鮮停戦協定体制の変容と北朝鮮の対応」について、実証的研究に取り組み始めたい。

1971年から73年までの間において対米仲介者としての中国の役割に限界を感じた北朝鮮は、74年３月に朝米平和協定の締結を提案したように、74年に入ると対米直接交渉を目指すようになった。一方で、北朝鮮は非同盟諸国との関係強化を図り、75年８月には非同盟諸国外相会議で北朝鮮の加盟が可決されることになった。つまり米朝協議の開始を求める一方で、非同盟諸国会議の枠組みを通じて国連総会における支持基盤の拡大を図り、在韓国連軍司令部解体決議の採択を目指したのであった。今後の研究においては、アメリカに対話を拒絶され続ける北朝鮮が、在韓米軍撤収と平和協定締結という外交目標の達成を目指す過程を明らかにしていきたい。

NEARセンター研究員
林　　裕明

2014年度も前年度に引き続き、経済システムの多様性と働き方・労働モチベーションとの関係についての実証および理論研究を中心に研究活動をおこなった。具体の成果としては、９月４日から６日にかけてハンガリー・ブダペストのCorvinus大学にて開催されたEACES（European Association for Comparative Economic Studies、欧州比較経済学会）第13回Biannual Conferenceにて報告をおこなったほか、９月18日から20日にかけて韓国の仁川空港にあるGrand Hyattにて開催されたAsia Economic Community Forum 2014においても報告をおこなった。いずれも、日本とロシアの働き方が対極に位置するという認識の下、両者の相違の背景について、賃金および昇進のあり方、公的社会保障の水準という２点から説明をおこなったものであり、とくに後者の報告をベースに、論文“Characteristics and Prospects of the Way of Work of Russian Workers: In Comparison with Advanced Countries”（*Journal of Northeast Asia Development*, Vol. 16, December 2014）を執筆・刊行した。また、2012年度以来携わってきた京都大学経済研究所のプロジェクト研究に今年度も参加させていただき（研究課題「グローバル危機以後の先進国・新興国の経済制度変化と政策の比較分析―危機再現防止のための提言に向けて」研究代表：堀林巧・金沢大学教授）、その関連で３月６日には京都大学にて開催されたロシア経済セミナーにてロシアの労働のあり方の変容可能性について報告をおこなった。2015年度は経路依存性の観点から働き方の国際比較を継続していきたいと考えている。

AECFの会場となった仁川Grand Hyattホテル

加えて、昨年度の新たな試みとして、２月５日～６日にベトナム・ハノイの国民経済大学にて比較経済学にかんする国際ワークショップ“Emerging Markets, Market Quality and Corporate Society”を開催した。本ワークショップは、比較経済学の分野に携わる次世代の若手研究者の育成、日本とベトナムの若手研究者同士の交流の促進、国際的な研究者ネットワークの強化を狙いに、京都大学経済研究所および比較経済体制研究会により組織され、ベトナム国

民経済大学、島根県立大学北東アジア地域研究センター、その他ベトナムの学術機関の協力の下で実施されたものである。5つのセッションに加え、日系企業の工場見学もプログラムに組み込まれ、国際共同研究の組織化、若手研究者の育成、国際貢献といった複数の側面で大変有意義なものであったと考える。本学からは筆者のほか、アジアの経済開発と環境問題を専門とする豊田知世講師が参加した。今後も継続的に開催していきたいと考えている。

ベトナム共産党85周年を記念する展示の紹介

最後に、懸案の北東アジア超域研究にかかわる書籍出版についても、2015年度中に書き上げるべく準備を進めている。

NEARセンター研究員
村井　　洋

○二つの公開講座

公開講座へのエントリーは、私にとって研究の出発点、或いは中間目標としての意味を持つ貴重なチャンスである。

①「九鬼周造『いきの構造』を読む」は1920年代前半同じくハイデッガーに学んだ九鬼とH.アーレントの美的思想との「交差点」を探りたいという期待があった。周知のように九鬼の「いき」とは「媚態」と「諦観」の間に緊張感を以て存在する中間者という性格をもつ。極間に位置するという点ではアイロニーにも似ているが、「いき」が表現という着地点を持つという点で異なる。今後は「いき」と判断力概念の関係を突き詰めていきたいと思う。他方、「いき」の意義をナショナリズムに結合しようとした九鬼の道程は彼の師ハイデッガーのナチズムへの道と同じ轍を踏んだのではないかという危うげな思いもしてくるのである。

②「C.シュミット『陸と海と』を読む」は東アジア地域における海洋秩序の将来像を考えたいという気持からエントリーしたものである。人間は陸上にのみ秩序を形成しうるというシュミットの見方からは、とりあえず、海洋自由論が帰結されるのであるが、スペインの冨を掠め取る海賊の「活躍」や地球の裏側に遠征する捕鯨船を活写する叙述は魅力的である。さらにシュミットはテクノロジーの発達が海に及ぶことによって、人類の海洋秩序形成力が生じる可能性を示唆している。しかし近年の諸国の海洋囲い込みの動きは、海洋の「物権化」を企てるものであり、軍事利用を含めて資源収奪のみを事として、環境保護を蔑ろにする虞がある。そこから、今後の私の研究関心は、海洋を「人類の共同財産」とした、エリザベス・マン・ボルゲーゼ（トーマス・マンの三女）の思想に向かって行くことになろう。

○「心の問題研究会」

鹿錫俊教授の歴史問題の考察、福原裕二氏による「おもてなし」（普遍原理）対「思いやり」（個別原理）のコントラストから日韓関係の心の食いちがいを考える研究会の議論に触発されるところ大きかった。私にとってはH.アーレントの「精神の生活」the life of the mindの問題意識、特に「判断すること」の東アジア歴史問題への適用可能性を探りたかった。2014年12月に発表をさせてもらい、『総合政策論叢』に研究ノートとして中間報告する運びである。

NEAR センター研究員

山本　健三

平成 26 年度は、「ユーラシア主義の《メタ理論》としての 19 世紀後半の保守主義的《ロシア国家論》」というテーマに学長裁量特定対応経費をいただき、主にこのテーマを軸に研究を進めた。

その研究成果の発信の一環として、ロシア・東欧学会の 2014 年全国大会にて、「ミハイル・カトコーフの《ロシア国家論》とその現代的意義」という報告を行った。19 世紀後半ロシアの保守主義者ミハイル・カトコーフの国家論が、現代ロシアにおいて少なからぬ注目を集めている状況について論じた。現代ロシアの為政者は「多様性の中の統一」を目指しているが、その論理構成が本質的にカトコーフの国家論と同質のものであることを明らかにした。

その他、東北師範大学東亜研究中心と NEAR センターが 11 月に開催したシンポジウム「激動する北東アジアの共生を求めて」で、「グローバル・アナーキズムの起点としてのミハイル・バクーニン」という報告を行った。そこでは、19 世紀後半のロシア人アナーキスト、ミハイル・バクーニンの思想を、現代の既存の国際秩序に対する批判的運動の起点に位置づけた。彼の思想は様々な「矛盾」が渾然一体となった様相を呈しているが、それらは国際秩序を揺るがす様々な運動に受け継がれ、現代世界の諸問題の震源となっていることを示し、バクーニンの現代性を明らかにした。

しかし、未だにこれらの報告を論文等の形でまとめることができていない。近日中に論文等として発表できるように、準備を進めていきたい。

平成 27 年度は、既にいくつかの学会で報告することが決定している。7 月 11 ～ 12 日にロシアのトヴェーリ県で開催される「プリャムヒノ（バクーニン）学会」、8 月 3 ～ 8 日に幕張メッセで開催される「国際中欧・東欧研究協議会世界大会」、10 月 30 ～ 31 日にモスクワ国立大学で開催される「テクストにおける政治／政治におけるテクスト」でそれぞれ報告する。それぞれの報告草稿は、昨年度の学会報告ともども、近いうちに論文としての発表も予定している。

なお、本年度は、昨年度に学術交流協定を締結したタタールスタン科学アカデミー歴史研究所との交流も本格化する。NEAR センター側の窓口役として、微力を尽くしていきたい。

NEAR センター研究員

李　　暁東

2014 年度の成果として、まず、前年度から始めた溝口雄三先生の陽明学関連論文の翻訳が中国で出版されました（孫軍悦・李暁東訳（溝口雄三著作集）『李卓吾・両種陽明学』三聯書店、2014 年 4 月）。溝口先生の学恩に少しでも報うことができたら、という思いで翻訳に取り組んだが、その過程でまた新たに学恩を受けたことになりました。自分の研究では、科研「明治日本の軍隊と近代中国のナショナリズムの形成」の成果を論文にまとめました（「『軍国民考』」、（大里浩秋・孫安石編著）『近現代中国人日本留学生の諸相―「管理」と「交流」を中心に』お茶の水書房、2015 年 3 月）。

報告では、6 月に日中社会学会年度大会で「百姓（バイシン）社会：中国の『市民社会』の語り方」と題する報告をしました。当報告の内容は同じ題名で今年度出版される予定です（宇野重昭・江口伸吾・李暁東編著『中国式発展の独自性と普遍性―「中国模式」の提起をめぐって―』国際書院、2015 年）。また、7 月の末から台湾大学人文社会高等研究員の訪問学者として一ヶ月間台北に滞在して充実した研究生活を送りました。その間、台北中央研究院近代史研究所で「軍国民思想」について講演を行いました。11 月に、本学で開催された『宗主権の世界史』（岡本隆司編）書評会で書評をし、著者たちと充実した議論ができました。12 月に科研「東アジアにおける朝鮮儒教の位相に関する研究」（代表：井上厚史）の研究会で、「梁啓超における立憲政治と儒教―「大同」と「小

康」の間」と題する報告をし、2015年３月に岡山大学で「『通』で読む中国の政治思想」と題する報告を行いました。

2014年度に始まった自分の科研「中国格差社会における『つながり』の生成―基層社会の弱者に対する支援を手掛かりに」では、初年度は二回にわたって、中国の北京と広州の「社区」でインタビューや貧困家庭訪問などの調査を実施しました。さらに、今年の２月に中国から研究者を招聘して一橋大学で研究会を開催しました。

最後に、NEARセンターで取り組んだ研究活動として、10月に韓国蔚山大学校と記念シンポジウム、11月に中国東北師範大学との合同シンポジウムを開催しました。同11月に津和野で開催した定例の西周シンポジウムに関わりました。そして、12月に同僚とともに韓国を訪問して現地の研究者と交流を行いました。

NEAR Recommends

《NEAR センター研究員が、硬軟織り交ぜてお薦め図書を紹介します（編集部）》

『新知（WISSEN）』
（生活・読書・新知三聯書店、2013年５月創刊）

NEARセンター研究員
江口　伸吾

昨年、私は北京と上海で過ごすなか、現地で続々と出版される雑誌に興味を惹かれるようになった。いろいろな雑誌を読み進めるにつれ、そこに中国の新しい時代の息吹のようなものを感じることができた。今回、そのなかで、「新しい知」を意味する『新知（WISSEN）』を紹介したい（写真１）。

表紙をみると、まず大きく描かれたビル・ゲイツの似顔絵と「全世界の資本家よ、団結せよ！（全世界資本家，聯合起来！／ CAPITALISTS OF THE WORLD, UNITE!）」のスローガンで鮮やかに飾られた表紙が目に飛び込んでくる。また、いくぶんアイロニーも帯び、読者の感性を刺激する。改めて言うまでもなく、このスローガンは『共産党宣言』（1848年）の「万国のプロレタリアートよ、団結せよ！」をなぞらえており、グローバルな資本主義経済が席巻する社会主義国家の矛盾を表象しているとも読み取れるからである。

15年７月１日のThe Sydney Morning Herald紙において、「万国の株式投資家よ、団結せよ！（Stock investors of the world unite!）」のスローガンで始まる記事が掲載され、中国の株式市場の投資家が9000万人を超え、共産党員8779万人（14年末時点）をはじめて上回ったことが伝えられた。表紙に含意されるアイロニーは色褪せるどころか、時代が抱える問題の核心を鋭く突いていることがわかる。

ページをめくると、歴史家ヤーコプ・ブルクハルトの『ギリシア人とギリシア文明』（1872年）の一節を引用した巻頭言に始まり、「文学を模倣する人生：カフカ（模倣文学的人生：卡夫卡）」「万民来朝、民族団結の形

写真１『新知（WISSEN）』第５期（2014年９月）

象の変遷（万民来朝，民族団結形象演変）」「冷蔵庫を論じる（論冰箱）」「スクリーン上の白シャツ（銀幕上的白襯衫）」「理性の戦い（理性之戦）」「Google の夢（谷歌的夢想）」といった多岐の分野に亘るユニークなテーマのエッセイが並び、好奇心を掻き立てる。

なかでも、フランスの経済学者トマ・ピケティの世界的ベストセラー『21 世紀の資本（Le Capital au XXIe siècle）』（13 年）をめぐる二つのエッセイ（元米国財務長官のローレンス・サマーズによる「トマ・ピケティは過去については正しく、将来については誤っている（托馬斯・皮克迪―関于過去説対了，関于将来錯了）」、清華大学教授の崔之元による「『21 世紀の資本』：経済学の“統一場理論”？（《21 世紀資本論》：経済学的“統一場論”?）」）、これに続く、ホドルコフスキー、サッチャー、バフェット、ザッカーバーグを取り上げた資本主義をめぐる諸考察、さらには米国マサチューセッツ工科大学の研究所 Abdul Latif Jameel Poverty Action Lab（J-PAL）による世界の貧困調査の取り組みを紹介した「貧困の細部（貧困的細節）」は、本号が投げかける問いを明確に提示する。

ピケティの『21 世紀の資本』は、中国では、14 年９月に翻訳刊行された（写真２）。これは、同年 12 月に翻訳刊行された日本に先んじており、中国での関心の高さを示している。この背景には、資本主義が歴史的に資本家への富の集中をもたらしたのに対して、グローバルな累進課税の導入によって富の公平な分配の実現を目指すピケティの主張が、市場経済化の過程で拡大する格差社会やそれと連動して深刻化する腐敗問題に苦悩する中国の人々に強く訴えかけ、また政治面においても、習近平政権による群衆路線や反腐敗運動が日を追うごとに強化されるなか、ピケティの主張が受け容れ易くなっていることなどがあげられるであろう。さらに、本号にエッセイを寄稿している上述の崔之元が新左派の代表的論客の一人とされていることからわかるように、中国国内で繰り広げられてきた新自由主義者との論争の文脈においても、ピケティの問題提起に視線が注がれ、その影響を窺い知ることができる。

尚、ピケティは、14 年 11 月 11 日から６日間、北京で開催された APEC と入れ替わるように上海・北京を訪れた。その熱狂的な歓迎ぶりは、『南方人物週刊』（同年 11 月 24 日）、『環球人物』（同年 12 月 16 日）などで詳しく紹介された。

『新知』にみられる中国の雑誌は、それを求める人々、とりわけ増大する都市中間層と都市に住む人々のライフスタイルやニーズの変化があってはじめて成り立つ。雑誌という媒体に着目すると、提供される知識の多様化・専門化が観察されるだけでなく、それらの知識の世俗化が都市の人々を中心に広がっていることも示唆される。改革開放以来の成長パターンが通用しない「新常態」の時代的な転換点において、雑誌からみえる中国社会の変化は、その成熟化に向けた動向の一面を垣間見させてくれる。

写真２　托馬斯・皮凱蒂／巴曙松・陳剣・余江・周大昕・李清彬・湯鐸鐸訳『21 世紀資本論』（中信出版社、2014 年９月）

NEAR 短信
（2015 年４月～９月）

○北東アジア研究会第１回例会
【日　時】
2015 年５月７日（木）15：00 ～ 17：00
【場　所】
講義・研究棟３階　大演習室１
【報告者・テーマ】
畢世鴻氏（雲南大学国際関係研究院教授）「メコン地域の開発協力における日中両国の参与―北東アジアへの示唆」

○北東アジア研究会第２回例会
【日　時】
2015 年６月２日（火）15：00 ～ 17：00
【場　所】
講義・研究棟３階　大演習室１
【報告者・テーマ】
岡洋樹氏（東北大学教授、東北アジア研究センター長）「地域概念としての東北アジア（北東アジア）をいかに考えるか」

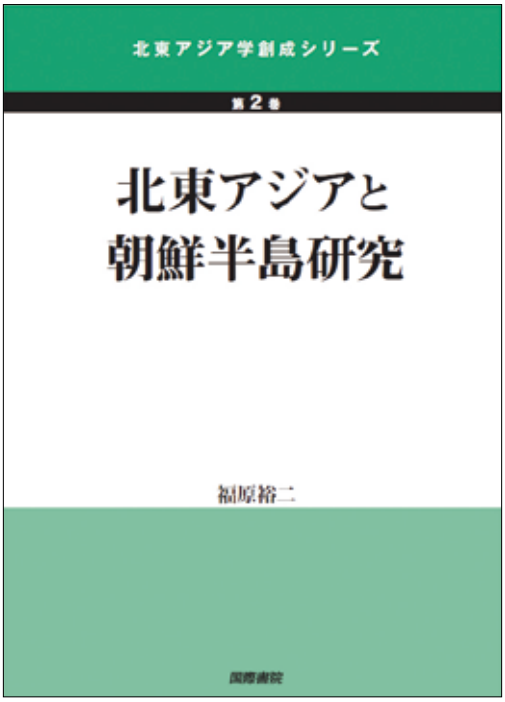
○北東アジア研究会第３回例会、“心の問題”勉強会（６月定例会）
【日　時】
2015 年７月９日（木）16：30 ～ 18：00
【場　所】
講義・研究棟２階　会議室Ｂ
【報告者・テーマ】
全栄（チュアンロン）氏（中国内蒙古社会科学院歴史研究所研究員（教授）、所長補佐）「内蒙古社会科学院歴史研究所の近年の学術活動と対外交流」

○第 39 回日韓・日朝交流史研究会
【日　時】
2015 年７月 17 日（金）16：30 ～ 18：00
【場　所】
講義・研究棟２階　会議室Ａ
【報告者・テーマ】
李良姫（イ・ヤンヒ）氏　（東亜大学人間科学部国際交流学科教授）「韓国における日本をテーマとした祭りの観光資源化」

○“心の問題”勉強会（７月定例会）
【日　時】
2015 年７月 24 日（金）16：30 ～ 18：00
【場　所】
講義・研究棟２階　会議室Ａ
【報告者・テーマ】
石田徹氏（NEAR センター研究員）「近代における日本―朝鮮半島の相互認識」

研究員の研究活動の成果

※福原裕二研究員の著書『北東アジアと朝鮮半島研究』（国際書院、2015 年）が北東アジア学創成シリーズ第２巻として出版されました。



※豊田知世研究員が環境経済・政策学会 2014 年度学会賞「ベスト・ポスター賞」を受賞されました。受賞対象の学会報告は、「森林資源を活用するローカルエネルギー供給に関する一考察：島根県を事例にして」。

NEAR センター市民研究員活動の一覧
（2015 年４月～９月）

○第１回 NEAR センター交流懇談の集いの開催
【日　時】
2015 年４月 18 日（土）13：00 ～ 16：00
【場　所】
島根県立大学浜田キャンパス交流センター１階　研修室
【内　容】
本田雄一学長挨拶、井上厚史 NEAR センター長挨拶、林秀司地域連携推進センター長挨拶、NEAR センター概要・市民研究員制度説明、参加者自己紹介など。

○第２回 NEAR センター交流懇談の集いの開催
【日　時】
2015 年５月９日（土）13：00 ～ 16：00
【場　所】
島根県立大学浜田キャンパス交流センター１階　研修室
【内　容】
井上厚史 NEAR センター長挨拶、NEAR センター概要・市民研究員制度説明、参加者自己紹介、市民研究員の体験談、大学院生との共同研究のためのマッチングなど。

○第１回市民研究員全体会の開催
【日　時】
2015 年５月 16 日（土）13：00 ～ 16：00
【場　所】
島根県立大学浜田キャンパス講義・研究棟１階　中講義室４
【内　容】
井上厚史 NEAR センター長挨拶、NEAR センター研究員自己紹介、市民研究員代表委員の紹介、市民研究員自己紹介、大学院生自己紹介、記念撮影・休憩、NEAR アカデミック・サロン（江口伸吾研究員の講演）、グループ・リサーチ・サロンのグループ分けおよび共同研究のマッチング、施設案内（希望者）

○第１回市民研究員研究会の開催
【日　時】
2015 年７月 11 日（土）14：00 ～ 17：00
【場　所】
島根県立大学浜田キャンパス講義・研究棟１階　中講義室３
【内　容】
開会挨拶（本田雄一学長・井上厚史 NEAR センター長）、第１部（１）市民研究員による研究発表：栁田利雄氏「日本の戦略的外交」；小林久夫氏「イスラームの国家原則と法規範」；阿部志朗氏「石見焼と石州瓦の流通圏について」（２）「大学院生と市民研究員の共同研究」助成事業審査結果発表、第２部　特別講演　久保田章市（浜田市長）様「『元気な浜田づくり』の取組みと島根県立大学への期待」

○平成 27 年度 NEAR センター市民研究員と大学院生の共同研究助成事業に３件の研究課題が採択されました。
・白音淖爾（大学院生）・岡崎秀紀（市民研究員）「内モンゴルのホルチン地方におけるシャマンの成巫前後の生活変化について」
・文雪梅（大学院生）・迫義人（市民研究員）・上地協道（市民研究員）「戦前日本在満領事の役割―満州事変前の奉天総領事（事務代理）を中心に」
・石聡（大学院生）・大橋美津子（市民研究員）「長白山地域の持続可能的な発展に対する長白山保護開発区管理委員会の役割」

NEAR　News　第48号
2015年9月発行
【編集発行】
島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒697－0016
島根県浜田市野原町2433－2
Tel　0855－24－2375
Fax　0855－24－2383
E-mail:near-c@u-shimane.ac.jp
ホームページ:http://hamada.u-shimane.ac.jp/research/organization/near